

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(ha)

事業名等	22年度	23年度	24年度
先行取得事業(取得)	0.1		
"(処分)	1.1	0.9	0.08

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

項目	24年度	25年度
先行取得事業		
あっせん等事業	事業費1,829,143千円、受託費74,968千円	事業費3,927,115千円、受託費154,421千円
合計	事業費1,829,143千円、受託費74,968千円	事業費3,927,115千円、受託費154,421千円

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	6	1
計	7	2
内、県関係者	7	1

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	12	正職員 平均年齢 45.8歳	正職員 平均勤続年数 21.6年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	3	平成24年度正職員平均年収 5,744千円	
内、県退職者	1		
計	15		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(平成24年度)	3,500千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	164,703
受託事業収入	159,437
運用益収入	35
その他	5,231
経常支出 B	129,252
人件費	114,614
用地費・補償費	
その他	14,638
当期処分原価 a	84,469
資産勘定繰入額 b	
経常損益 C=A-(B+a-b)	△ 49,018
経常外収入	
経常外支出	55
諸税	
当期損益	△ 49,073

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	154,763	17.0
固定資産	755,002	83.0
資産計	909,765	100.0
流動負債	83,548	9.2
短期借入金		
固定負債	140,389	15.4
長期借入金	13,962	1.5
負債計	223,937	24.6
資本金	100,000	11.0
剰余金	585,828	64.4
資本計	685,828	75.4
負債・資本計	909,765	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	126,427	126,427	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	67,636	61,386	74,968	あっせん業務委託料 地方道路交付金事業341号(熊沢) 他
貸付残高	591,696	98,431	13,962	土地取得資金 秋田都市計画街路事業大浜上新城線用地

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	39.26	70.62	75.39	31.36	4.77
	借入金依存率	%	47.36	9.46	1.53	△ 37.90	△ 7.93
	流動比率	%	1,882.85	2,796.85	185.24	914.00	△ 2,611.61
	経常収入額	千円	550,397	1,137,598	164,703	587,201	△ 972,895
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	691,183	634,901	585,828	△ 56,282	△ 49,073
	総資本利益率	%	△ 3.87	△ 5.35	△ 5.39	△ 1.48	△ 0.04
	職員1人当たり経常収入額	千円	32,376	75,840	10,980	43,464	△ 64,860
	人件費比率	%	26.97	9.97	69.73	△ 17.00	59.76

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改 善 指 標	運営経費（千円） （数値は人件費を含む）	目標	164,128	131,580	127,958	114,949
		実績	160,410	123,854	126,214	
事 業 成 果 指 標	受託事務量の確保（千円）	目標	81,089	90,855	123,092	154,421
		実績	72,904	61,386	74,968	
事 業 成 果 指 標	依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価(点)	目標	80	80	80	85
		実績	78	79	82	
	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度の経営状況について、運営経費は経営改善指標の目標を達成したが、事業成果指標の受託事務量の確保が前年よりは増えたものの目標を達成できず7期連続の損失となった。県の「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」に基づき平成24年度から28年度まで経営改善計画を策定し、平成28年度の収支均衡に向け、経営改善に取り組んでいるところである。

地域振興局に職員を駐在させることにより受託業務の拡大を図ったほか、駐在等により県との連携をより緊密化するなどの取り組みにより用地取得委託業務実態調査の総合評価が向上した。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・受託事務量は前年度比13百万円増加したが目標は達成できず、あっせん等事業収支は△49百万円となり、それを主因として7期連続の経常赤字となった。</p> <p>・経営改善計画に基づき、平成28年度までに収支均衡を達成するためには、経費の大半を占める人件費の削減と受託事務量の確保が必要となる。</p> <p>・人件費については、毎月の給料・手当や期末勤勉手当の削減等を実施している。一方で、受託事務量については、県からの受託件数や用地補償費に乗じる率の設定に大きく影響を受けており、これらは県の意思決定に依存するため、公社単独の努力では限界がある。</p>	